

上杉、久保、世古、瀬谷、4氏座談会記録（第2回分）

（発言内容は発言者の個人的見解を述べたもので、必ずしも発言者が所属する団体や組織の見解を代表するものでないことをお断りしておきます。）

世古さん

その関連で、アフリカで現場の経験を踏まれている瀬谷さんや久保さんが平和構築の仕事として、日々どうしているのかをあわせて聞かせていただければと思います。

司会（堂之脇）

同感です。多くの人たちはこれから海外で活躍しようとする場合にどのような仕事があるのかについて関心が高いと思いますので、そのような観点からいかがでしょう？

久保さん

地雷対策の関係で私のオフィスが何をしているのかについてお話しします。最初に私のオフィスはPKO局の中であって、外にもあると言ったのですが、マンデートは二つあって、PKO内でのマンデートにより地雷対策を行うのと、それとは別にドナーから受け取る信託基金を人道的な地雷対策に使うマンデート、との二つがあります。

PKOのマンデートの地雷除去は、どちらかと言えば部隊の展開ができるように道路の地雷除去をしたり、パトロールができるようにスポット的に不発弾の処理をするなど、PKOのサポートが主です。ただ、PKOが平和構築とか人道的なマンデートも持っていることから拡大解釈して、PKOに直接関係なくても活動できることになっています。

それとは別の人道的地雷除去とは、どちらかと言えば難民が帰ってくる道路、難民が帰ってくるであろう村、それから実際に被害者が出ている地雷原とか不発弾のあるコミュニティーでの地雷除去、地雷回避教育、それから実際に被害にあってしまった人たちがこれから生きていくためのサポートなどです。主として現地のNGOをサポートしながら義足を供給したり、将来自分たちが生きていけるように職業訓練をサポートしたりします。

私は事務所ですべての管理をしており、予算やプロジェクトの進捗管理を扱うことが多いです。PKOの予算と、ドナーからの拠出金をそれぞれ管理しています。実際にお金が入りそうだとした場合には、どこにギャップがあって、どういう活動がこれから必要かを現場と連絡しながらプロポーザルを書いて、ドナー側と折衝します。実際にお金が入ってくると、今度は現地NGOや国際NGOと契約を結びます。そして、実際に彼らの機材がちゃんと届くかなどもフォローアップをします。機材の輸入もスーダン政府が反国連と言われることもあって、なかなか厳しいのです。機材が税関で3ヶ月も足止めを受けてしてしまうこともあり、スーダンの外務省と交渉して出してくれるよう頼むなど、ロジのところもカバーします。

実際に除去活動が始まると、定期的に現場に行って本当にニーズに合った活動ができているのかを確認します。現場にはもちろん事務所はあるのですが、それでも現地のNGOとか、UNHCR、それからOCHAが国内避難民の情報を持っているので、彼らの情報と照らし合わせるなどして、自分たちの考えたプライオリティーが正しいのか、実際にどれぐらいのインパクトがあるのかをモニタリングしながら調整するのです。

事業活動が終わったら今度はレポートを書いて、追加の拠出をお願いするなどといった仕事はド

2006年12月20日

上杉、久保、世古、瀬谷、4氏座談会

ナーとの関係であります。

これとは別に、PKO局の立場からすれば、PKO活動のコーディネーションも重要です。例えば、何故どこそこに地雷除去要員がいないのかといった問題が起ります。PKO部隊にはそれなりの論理があって、昨日はあの道路を使いたいと言ったのに今日は治安が悪いから別の道路を使うと言い出したりします。地雷除去チームを動かすにしても飛行機が必要だ、その飛行機がない、それでチャーターしたい、お金がない、お金はどうする？（笑い）といったことを延々とやるのです。技術的でないことは何でもやるといった感じです。

軍隊との関係でもう一つの例を紹介しますと、PKOが展開するための道路の地雷除去を行う際の国連の治安基準の問題があります。治安が非常に悪い場合には護衛部隊をつけて地雷除去しなければならない。そこでPKO軍に頼むと、自分たちの小銃や機関銃はまだウガンダにあり、道路の地雷除去が修了していないからその小型武器を持ってこれない、などと議論が堂々めぐりをします。

結局、われわれシビリアンの方がリスクをとって道路の地雷除去をして、PKOが展開できることもあります。PKO軍が自分たちはどこそこは危険だから行かないと言っても、コミュニティはそこにあって、被害者が実際に出ているとなると、われわれは立場的に違って、PKOの外での活動として護衛もつけずに行くこともあるのです。そのあたりの基準、プライオリティーの違い、人道支援に携わる人たちが考えるプライオリティーとPKO軍事部門のプライオリティーとが違う部分もあるのです。そのギャップをどう埋めるかということを、間にいる文民としての立場から常に考えなければなりません。

予算の仕事もそうです。何故ドナーにお金を出してくれるように頼むかというと、PKO予算でカバーできない部分が存在するからで、被害者支援、地雷回避教育などはPKOのマンデートではなく、PKOからは一切お金は出ないからです。しかし、人道的にそれは非常に大切な活動なので、そこを任意拠出によるお金でまかなうということになります。常にギャップを埋めることを仕事としていると言うことができるかも知れません。

司会（堂之脇）

非常に感心させられます。久保さんは地雷の専門家としての国連での仕事が長くなりますが、難しい調整役としての仕事とか、現場での厳しい判断を迫られる仕事をしておられるのですね。

上杉さん

基本的にはコソボ、アフガン、スーダンでも、やっている仕事は同じなのですか？

久保さん

コソボは地雷ではなかったのですが、同じく平和維持軍、KFORとの仕事でした。軍と協力しなればできないこともあるし、軍にこれはやらないで欲しいとお願いすることもありました。彼らはよいと思ってやっているのですが、例えば不発弾に触ってはいけないことを教えに学校に行くのです。ある日、突然に機関銃を持ったままで学校に訪れてそれをやろうとしたので、学校側はびっくりしてしまったのです。校長先生が「聞いていない」として市役所にどなり込んで抗議したのですが、彼らはCIMICで話し合っ、不発弾の被害があるのでそのような決定があった、軍の本部にも伝えてあったとしていました。学校側は、学校には武器を持ち込まないというルールがあるとしていました。こうしたことなど、コソボでは常に軍と協力しつつ、共存しながらやっていました。

司会（堂之脇）

2006年12月20日

上杉、久保、世古、瀬谷、4氏座談会

人道的地雷除去のためのドナーからの資金を扱っていると言われましたが、各国政府もそのドナーなのですね。そして、その資金を実際に動かすのは人道的地雷除去ですから、主としてヘイロー・トラストなどのNGOとなるのですよね？

久保さん

そうです。そして、キャパシティー・ビルディングの観点から、これはPKOの地雷除去もそうですが、外国のNGOやコマーシャル・カンパニーを活用する場合には必ず現地のNGOとパートナーを組まなければならないのです。地雷除去には必ず現地の人を雇うのであり、一定のトレーニングの予算を認めて、しっかりとトレーニングをしてやっているのです。しかし、そこにはスピードとキャパシティー・ビルディングのどちらを優先したらよいかの**バ**ランスの問題が生じます。地雷除去というのは持続可能な活動であるべきで、ある程度のハイ・プライオリティーを決定して、そこさえ重点的にやっていけば、残りの余り被害者が出ない地雷原というのは沢山ありますが、そういうところは長時間をかけて現地政府がやればよいのです。しかし、スピードを犠牲にしてまで、被害者は出ていても現地の人を使ってゆっくりやりましょう、とはなかなか言えないのです。バランスの問題が難しいのです。

司会（堂之脇）

そのドナー諸国の中で日本が占める比率は大きいのですよね、金額的にも。そして、日本の民間のNGOが活躍できる余地も増えてきているのですよね？

久保さん

全くその通りです。スーダンの地雷対策支援において日本からの支援の占める比率は去年、今年のドナー国だけで言えば、3割、4割ぐらいになります。あとは「草の根」支援無償で現地の日本大使館がヘイロー・トラストなどに出しているとか、難民を助ける会もそうですがNGO支援無償を受け取ることもできるので、日本政府が地雷関係でサポートしているスキームというのは結構沢山あって、うまく使えば非常に効果的であると思います。

もう一つ、政治的なこともあると思うのですが、不発弾処理というのは技術的にも高度で、教えるにも時間がかかるのです。スーダンにおいては全体の被害者の内訳は地雷の被害者が半分、不発弾の被害者が半分です。そういうところに本当はPKOのアドバイザーが来て教えれば一番よいのですが、なかなかそういう流れにはならないのです。そこに例えば日本の不発弾処理の専門家の方が来て、実際に処理する専門家としてよりも、トレーニング・オフィサーとしてトレーニングを担当するというかわり方もあります。PKOにはトレーニングというコンポーネントはかなり欠けているのです。自分のスタッフのトレーニングというのはあるのですが、現地のカウンターパートのキャパシティーのトレーニングという予算は相対的に小さいか、全くない。

上杉さん

平和維持、平和構築活動のトレンドの中で、トレーニングというのは今後大きくなっていくのではないかなと、イラクの例を見ていて思います。米国などは方向転換しようとしていて、自分たちが治安維持をやるのではなくて、イラク軍をそのためにトレーニングするのだと言っています。多分それは国連の活動の流れにもなっていくのではないかと思います。

アフガニスタンでも警察の再建、国軍の再建が成功するかどうかわかりませんが、同じだと思います。

瀬谷さん

2006年12月20日

上杉、久保、世古、瀬谷、4氏座談会

国軍の再建は何とかやっているみたいですが、警察は改革がかなり難航しているようです。

上杉さん

日本も警察官が例えば実際にスーダンで警察行為をするのは難しいでしょうが、隣国で警察官の研修を実施することはできるのではないのでしょうか？

司会（堂之脇）

そこに住んでいる人たちが安心して暮らせる社会をつくり上げることが平和構築ですが、治安が保たれる社会というのは民衆のために警察官が犯罪防止につとめるから安心できる社会であるべきで、そのためには **Security Sector Reform** と言われる治安体制確立を含む **good governance** 「よき統治」体制も必要です。そうすると、大きな比重を占めるのが警察官の訓練でしょう。その分野で協力するとなると、警察官の訓練要員が必要です。日本の交番制度というのは評判がよく、インドネシアなどでは警察庁がそうした協力を行なっていますが、こうした文民警察訓練分野で日本がもう少し支援をできればと思います。現場にいてそのように感じますか？

瀬谷さん

非常に感じます。カンボジアでは JICA 専門家として日本の警察庁職員が薬物担当官の訓練をやっていましたが、実際に DDR などでも武装解除をしたとしても、武装解除した後その地域の治安を守る警察がある程度訓練されていなければ全く意味がないので、その分野での支援ができればと思います。

久保さん

地雷除去も同じで、いくら地雷を除去してもまた地雷を埋めるのを止める人がいなければ無意味です。

瀬谷さん

地雷や小型武器の問題が取り沙汰されますが、武器があるから悪いのではなく、武器をどう使うかで、武器がきちんと管理されていないことが問題です。武器をゲリラや民兵が民間人攻撃目的で使用したり、警察が似たような使い方をしたら意味がありません。同じ武器でも使う側が適切な訓練を受け、マインドやクオオリティーがきちんと確立されれば問題はなくなるのです。

最近では警察の訓練に UNDP が本腰を入りはじめており、アフガニスタンではドイツが主導国となって警察訓練を行っていた際も UNDP の下に **Law and Order Trust Fund** という信託基金ができていました。現在のスーダンでも UNDP が警察訓練のスペシャリストを雇用し始めています。日本人の研究者でも警察改革に焦点を当てる人も増えてきていますね。

上杉さん

単に警察だけを改革しても、警察が執行する法律がしっかりなくてはいけないのです。警察官が勝手に犯人を成敗するわけにいかないのです、警察が捕まえた犯人をきちんとしたルールに従って裁くシステムがなくてはならないし、拘置所もなくてはならない。セットでやっていく必要があります。

瀬谷さん

そうですね。法執行において、司法整備と警察、軍の改革および人員の訓練というのが治安部門改革（SSR）の枠組みで行われる必要があります。

司会（堂之脇）

平和構築という言葉を一一般の日本人が聞いてすぐにイメージするのは復興開発とか開発援助なの

2006年12月20日

上杉、久保、世古、瀬谷、4氏座談会

ですが、これからの平和構築の中心となっていくのは文民警察官のトレーニングの分野であり、これに力を入れていくべきでしょう。

上杉さん

これまでのイメージですと、平和研究とか国際関係とかをやっている人が平和構築をやるのかなどのイメージがあるのですが、実際に平和構築の一個々々のプロジェクトをみていると、法律の専門家であったり、憲法をつくるのであれば憲法の専門家であったり、選挙支援であれば選挙法の専門家であったりするのです。そうすると、国際関係とか平和というよりは法学部を出ている人の専門性が求められます。

今までの日本の社会では国際関係とか国際協力に関心がある人は外に目が向いていたけど、国内のそれ以外の専門家たちは目が海外に向いていないのです。ただ、ポテンシャルに人材は沢山いるのです。その人たちを海外のことにも係わるようにさせ、それが彼らの国内の仕事のキャリア・アップにもつながるという流れになれば、日本には潜在的に貢献できる人材はかなりいると思います。

瀬谷さん

外国では、大学で法律や人権の教授や専門家であるような人たちがかなり自由に国連と大学職の間を行ったり来たりしています。日本人でもそういう方がいるのかも知れませんが、あまり見たことがありません。日本国内で実績と経験のある方たちがもっと外に出られるような機会やリンクを増やせば、そうした貢献はさらに活性化すると思います。

司会（堂之脇）

平和構築活動が本格化するにつれて、一般の日本の方々に国内の各分野で活躍されている方々がもう少し目を海外に向ければ活躍する場がもっと増えていくということですね。

上杉さん

それが一つの方向です。ただ、平和構築という全体をみながら、どの時期に何が必要とされているのかを見極めてコーディネーションができる人材も同時に必要です。そうした人材も育成し、派権しつつ、同時にそれぞれのプロジェクトで専門家として貢献できる人材も育成、派遣するということです。

瀬谷さん

かつて平和構築と言えば漠然とした概念でしたが、次第に細分化され、専門化されてきて、何をすべきかがはっきりとしてきた面があると思います。

司会（堂之脇）

何をすべきかが細分化され、増えてきて、掴み難くなっている面もあると思います。

上杉さん

例えば警察だけが整っても司法が整っていないと駄目ですが、専門家というのは自分の専門分野しか頭がないので、横断的に偏りが出ないようにしていくという活動が蔑ろにされてしまいます。あまり細分化してしまっ、他の人にはよく分からないのも、よくないでしょう。

司会（堂之脇）

以前アフガニスタンにいた伊勢崎賢治氏が日本の「草の根」などで学校を沢山つくるのも結構だが、もっと必要とされるのは刑務所だと言っていました。どちらにどれだけプライオリティーを与えるかの判断も必要とされるということですね。